

大村市視察 報告書

1. 件名 長崎県大村市行政視察（テーマ：「中小企業振興基本条例」を活かした地域づくりと官民連携について）

2. 日時 令和8年7月24日（金） 13:30 ～ 16:00

3. 場所 長崎県大村市役所 2階 大会議室

4. 目的 単なるキャッシュレス推進事例の調査にとどまらず、大村市の「中小企業振興基本条例」をベースとした施策を生み出し、それを継続させる「官民連携の仕組み」を学ぶ。これにより、日田市における同条例の実効性を高め、今後の商工施策への反映と強固な連携体制の構築を目指す。

5. 参加者（計24名）

- ・日田商工会議所（瀬戸会頭ほか正副会頭、キャッシュレス委員会委員等）
- ・日田市役所 農林商工部商工労政課
- ・大分県西部振興局 地域創生部
- ・大分県中小企業家同友会 日田支部

6. 主な対応者（大村市側）

- ・大村市長 園田 裕史 氏
- ・大村商工会議所会頭 中村 人久 氏
- ・長崎大学経済学部准教授（大村市中小企業振興会議会長） 山口 純哉 氏
- ・大村市 商工観光部、デジタル推進課 担当者等

※参加者・対応者については別途名簿を添付

7. 視察内容・結果詳細

(1) 大村市の現状や官民連携による取組について（園田市長より）

大村市は55年間人口が増加し続けた稀有な自治体であるが、直近で自然減に転じている。今後は高齢者が元気で活気ある街づくりを進め、関係人口の創出にも注力する方針が語られた。ポータレースの収益（昨年度売上2068億円）を市の一般会計へ繰り入れ、公共施設や学校の体育館のエアコン設置などのインフラ整備に投資している。近年では、条例を改正し「デジタルもインフラである」という理念のもと、デジタル施策への財源としても活用している。官民連携の土台として、市長、議会、商工会議所がフラットに意見を出し合える環境づくりを最も重視している。

コロナ禍等の緊急時には、事前の意見共有を行った上で市長による「先決処分」を活用し、スピード感を持った政策実行を行いつつ、議会との信頼関係も損なわないよう配慮している点に大きな学びがあった。また、「創業塾」を通じてこれまでに約760名が受講し、約100名が実際に創業を果たしている。そこから若手や女性を各種会議のメンバーとして積極的に登用し、新しいコミュニティの形成と人材の循環を図っている。

(2) DX・地域通貨・キャッシュレスについて（デジタル推進課・東課長より）

大村市では、人口増加の裏で生じた地域コミュニティの希薄化という課題に対し、「しあわせ循環コミュニティ事業」を展開している。その中核として、ポータルアプリ「おむすび。」とデジタ

ル地域通貨「ゆでぴ」を導入している。持続可能な運営体制を構築するため、市と地元企業等が出資し、官民共創会社「CONNECT」を設立。商工会議所会頭が代表取締役を務め、市は全体構想とシステム開発、CONNECT社は運用保守と加盟店開拓を担うという明確な役割分担がなされている。

「ゆでぴ」は単なる決済手段ではなく、ボランティア清掃や健康診断の受診など、街づくりや行政サービスに参加した市民へポイントを付与することで、能動的な社会参加を促すツールとして機能している。現在、ゆでぴのダウンロード数は約3.4万件（市民の35%）、累計決済額は約14億円に達し、加盟店の手数料（市内事業者1.8%等）をCONNECT社の収益源とする自立モデルを目指している。

デジタルデバйд対策としては、市役所への常設サポート窓口の設置やスマホ教室の定期開催を行っている。導入初期には紙商品券との併用に関する議論もあったが、スピーディーな還元キャンペーン（40%還元）を実施した結果、高齢者層からも「ゆでぴだけで良い」という肯定的な声上がるほど普及が進んだ実態が報告された。また、マイナンバーカードとの厳格な連携による利便性の低下といった課題に対しても、国の動向を見極めながら柔軟にシステムの最適化を図っていく方針が示された。

(3) 中小企業振興会議の運営体制と提言活動（山口純哉 会長より）

大村市の中小企業振興会議は、条例に基づき設置された公式な「政策立案組織」である。単なる事業者からの要望や意見聴取の場ではなく、主語を「私（I）」ではなく「地域（We）」とし、地域全体における公共の課題を議論する場として徹底されている。組織は「振興会議（全体会）」「運営部会」「専門部会」の三層構造で構成されている。全体会での課題の棚卸しを経て、運営部会がテーマを選定し、専門部会が視察やインタビュー等を用いて詳細な調査研究を行う。その後、次年度の予算編成に間に合うよう、毎年11月に市長へ直接提言を行うという逆算のスケジュール管理が確立している。

これまでの具体的な成果として、高校生向けの「市内企業説明会」（出展50社、生徒約840人参加）の拡充や、リアルと連動した企業情報サイト「おむジョブ！グッジョブ！」の運営がある。さらに今年度は、アルバイトとインターンシップを掛け合わせた「バイターンシップ」という新たな概念の導入について議論が進められている。会議で決定した事項は動画で欠席者にも共有され、情報格差をなくす工夫もなされている。

8. 所感・今後の課題

大村市の強みは、特殊な財源やインフラの存在そのものではなく、それを活かして政策を立案・実行できる「首長、行政、議会、商工会議所、民間事業者間の強固な信頼関係とフラットな議論の土壌」にあると痛感した。意見の対立を恐れず、地域の課題解決に向けて真剣に議論を交わす姿勢が、全ての施策の根底に根付いている。本市においても「日田市中小企業振興基本条例」は存在するものの、行政主導による形骸化が長年の課題となっている。

本視察で瀬戸会頭が述べたように、大村市の成功を単なる他市の事例として終わらせるのではなく、当会議所が主体となり、地域の課題を「経営課題」として捉える意識変革が必要である。

今後は、今回の産学官連携視察（市役所、振興局、商工会議所、同友会）の枠組みを維持・強化し、委員会内に設けた「先進調査チーム」「市内調査チーム」を軸として、本市における実効性のある政策提言と、それを着実に実行・継続できる強固な官民連携体制の構築に早急に取り組むべきである。

以上



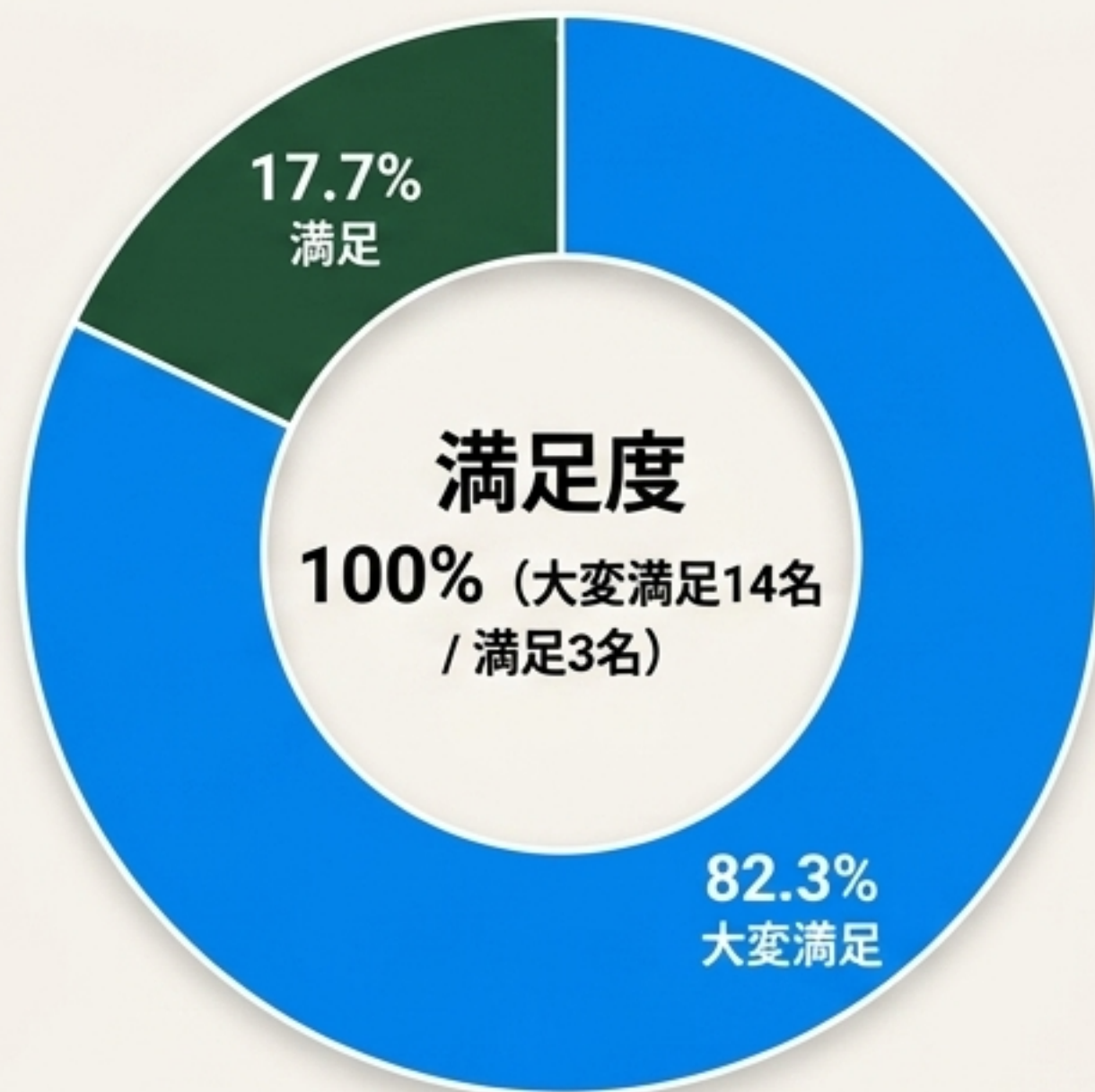
令和8年度 大村市行政視察 アンケート結果報告

“参加者17名が持ち帰った「気づき」と「生の声」”

令和8年7月24日 実施

日田市・日田商工会議所 キャッシュレス委員会

視察の満足度と参加者構成：かつてない高評価



回答者 17名（官民横断の多様な視点）



「今まで参加させて頂いた視察研修で一番勉強になりました。」

[民間事業者]

最も印象に残った内容 トップ3

#1 園田市長の講話

「市長のパワフルさと周りを巻き込む影響力を持ったリーダーだなとうらやましく思いました。」

[市役所職員]

#2 行政と商工会議所の連携

「単に『今の行政はダメだ』ではなく、行政側も課題を拾いきっていない状況なので親密な連携が必要だと感じた。」

[商工会議所]

#3 中小企業振興推進会議の運営

「事業計画に民意が反映される中小企業振興推進会議の導入に感銘を受けた。」

[民間事業者]

参加者の「生の声」：視察がもたらした意識の変容

「行政・商工会議所・他団体のネットワーク強化、ワンチームの形成を目指し、自社としてはそのチームに積極的に参画したいと考えます。」

[民間事業者]

「事前準備から当日の運営まで丁寧に段取りし
していただいた委員会の皆様に心より感謝申し
上げます。大変有意義な機会となりました。」

[民間事業者]

「制度や事業そのものではなく、行政・商工会
議所・企業などが『私たち』という意識で地域
課題に向き合い、継続的に対話と実践を重ねて
いる姿勢が最も印象に残った。」

[商工会議所]

「大村市では産学官民が時間をかけて関係を構
築したことにより、市の事業計画が良い方向
に進んでいると感じました。」

[民間事業者]

日田市へ持ち帰りたい2つの要素：仕組みと意識



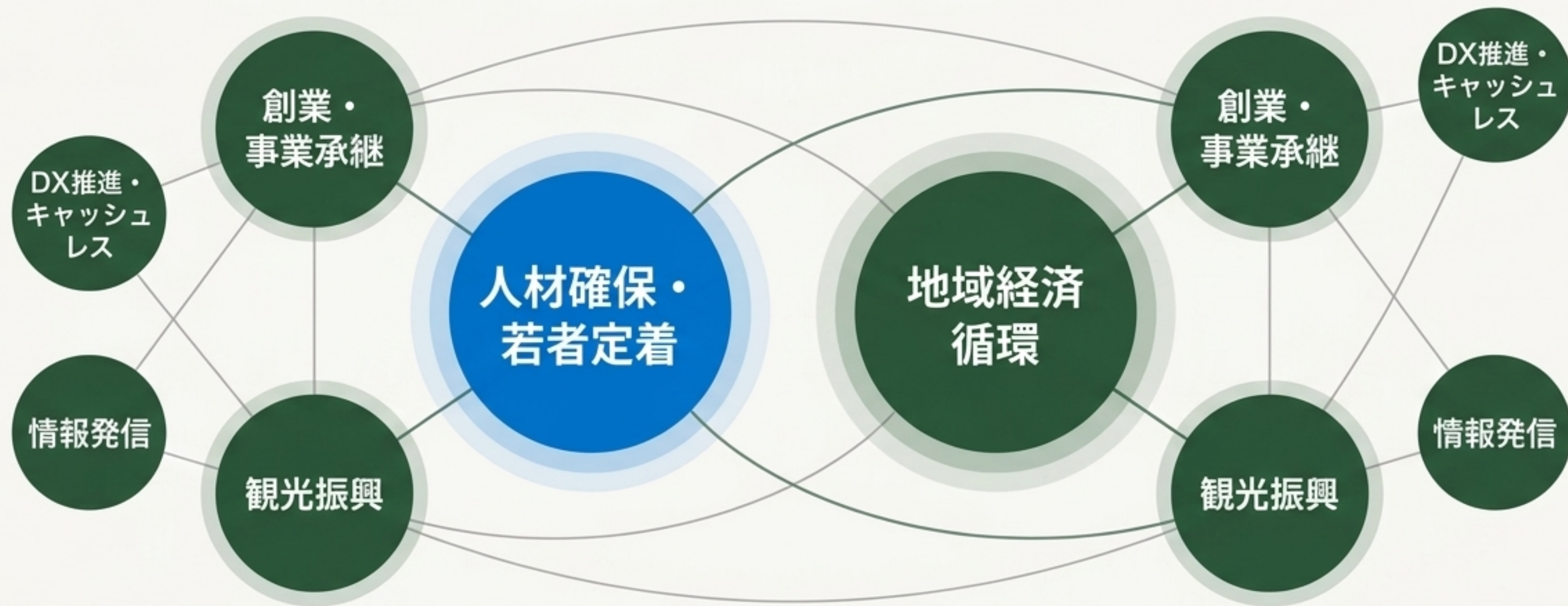
仕組み (System)

- PDCAサイクルの徹底：条例制定が目的ではなく、定期的な検証と改善を行う運営。
- 多様な人材の登用：若手、創業者、女性など、推進会議メンバーの積極的な新陳代謝。

意識 (Mindset)

- 「私たち」という主語：「行政がやる」「商工会議所がやる」ではなく、「私たちがやる」という共通言語。
- 風通しの良い関係性：組織や役職の垣根を越え、コミュニケーションを強化し課題を解決するシンプルな姿勢。

日田市が優先して取り組むべき課題群



参加者の声から見たのは、これらの課題を単独で解決するのではなく、
「官民連携の土台」を用いて複合的にアプローチする必要性です。

キャッシュレス委員会が今後向き合うテーマ

持続性

ひたPAYの通年利用と、自主財源での自立した運営に向けた検討。

包摂性

高齢者などデジタルに不慣れな層への利用サポート（デジタルデバイド対策）。



負担軽減

小規模事業者が課題とする手数料問題と、地域通貨の運営費捻出方法。

拡張性

スポットワークや公共交通への展開、多様な決済システムとの互換性による効率化。

学びをどう活かすか：「知る」から「実践する」へ



視察

実践する



実践

対話する

連携する

商工会議所

「良かったで終わらせることなく、一歩でも前に進むよう意識して取り組んでいく。」
—— [商工会議所]

市役所職員

「丸投げには反対し、しっかり対話することを大事にしていきたい。」
—— [市役所職員]

商工会議所

「条例を『知る』から『活かす』へと発展させ、日田市の持続的な地域づくりにつなげていきます。」
—— [商工会議所]

今後の視察テーマと、立ち返るべき「現在地」

まずは「日田」での実践を。

「現時点では、新たな視察先を考えるよりも、今回の大村市視察で学んだことを日田市で実践することを優先したいと考えています。実践を重ね、壁が見えてきた際に、それを解決する先進地域へ学びを深めたい。」 — [商工会議所]



垣根を越えた、ワンチームへ。

「行政がやる」「民間がやる」ではなく、「私たちがやる」。

17名が持ち帰ったこの共通言語が、
日田市の新しい一歩の原動力となる。

令和8年度 大村市行政視察 アンケート結果報告 完了